

Pはポイント、BSIは景況判断指数、短観は全国企業短期経済観測調査、DIは業況判断指数

国	内	県	内
2日	7～9月期全産業売上高、3年ぶり前年同期比減少 財務省は、2019年7～9月期の法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の売上高が前年同期比2.6%減の349兆4,974億円と発表。	3日	宮崎市のサーフィン世界大会、PR効果は46億円 県は、宮崎市の木崎浜で9月に開かれたサーフィンの世界選手権「ワールドゲームス」の情報発信によるPR効果は約46億円(試算)と発表。
4日	19年6月分新卒者の初任給、前年比微増 厚生労働省は、「賃金構造基本統計調査」で、2019年6月分の男女計の新卒者の初任給が、大卒や高卒などすべての学歴で前年比微増と発表。	3日	韓国のLCC宮崎ーソウル線、運航再開 9月中旬から運休していた韓国の格安航空会社(LCC)イースター航空の宮崎ーソウル線が運航を再開。2020年3月28日まで週3回運航予定。
6日	10月景気、3カ月連続基調判断「悪化」 内閣府は、10月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比5.6P下落の94.8と発表。	4日	油津港ファーストポート化、来年1月にも整備完了 崎田恭平日南市長は、ファーストポート化を目指す日南市・油津港について、2020年1月にも整備が完了する見込みと発表。
9日	10月国際収支、64カ月連続経常黒字 財務省は、10月の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同月比38.0%増の1兆8,168億円と発表。	10日	県内公務員に、冬のボーナス支給 県内公務員に、冬の賞与(ボーナス)が支給。特別職を除く県職員全体の平均支給額は昨冬比4.61%減の78万9,252円。
11日	10～12月期大企業景況感、3年半ぶり低水準 財務省と内閣府は、10～12月期法人企業景況予測調査で、大企業の大企業全産業のBSIが前期比7.3P悪化のマイナス6.2と発表。	10日	本県の19年産水稻の作況指数、「不良」 九州農政局は、2019年産の本県水稻の早期・普通期を合わせた作況指数が94で、4年ぶりの「不良」と発表。
12日	10月機械受注、4カ月連続前月比減少 内閣府は、10月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比6.0%減の7,988億円と発表。	11日	10～12月期法人企業景況感、3四半期ぶりマイナス 宮崎財務事務所は、10～12月期の法人企業景況予測調査で、本県の大企業全産業のBSIが前期比19P悪化のマイナス9.0と発表。
13日	12月大企業景況感、4四半期連続前期比悪化 日銀は、12月の短観で、大企業製造業の景況感を示すDIが、前回9月調査比5P下落の0と発表。	11日	「未来成長企業」に、(株)アシストユウなど31社選定 県企業成長プラットフォームは、地域経済のけん引役へ成長が期待される県内中小企業31社を「宮崎県未来成長企業」の第1弾に選定。
16日	キャッシュレス決済のポイント還元、「脱現金」に効果 経済産業省は、キャッシュレス決済のポイント還元制度で、11月末までの2カ月で約780億円が消費者に還元されたと発表。	11日	県議会でフェリー40億円貸与を可決 11月定例県議会は、宮崎ー神戸航路を運航する宮崎カーフェリー(株)に新船2隻の建造費の一部として40億円を貸し付ける予算案を可決。
18日	11月韓国人訪日客、前年同月比大幅減少 観光庁は、11月の訪日外国人旅行者が前年同月比0.4%減の244万1,300人で、このうち韓国人客は同65.1%減の20万5,000人(推計)と発表。	13日	12月本県景況感、前回調査比改善 日銀鹿児島支店は、12月の本県短観で、全産業の景況感を示すDIが、前回調査(9月)比5P改善のプラス9と発表。
18日	ラグビー観戦訪日客の消費、一般訪日客の2.4倍 観光庁は、ラグビー・ワールドカップ日本大会の観戦に訪れた外国人旅行者の消費額が1人当たり38万5千円で、一般の訪日客の2.4倍だったと発表。	18日	日向市、地域プロモ動画大賞を受賞 (一財)地域活性化センターは、魅力発信に取り組む自治体を表彰する「地域プロモーション大賞」の動画部門大賞に日向市を選出したと発表。
20日	20年度財政投融资計画、3年ぶり前年度比増加 財務省は、2020年度の財政投融资計画が、当初予算ベースで19年度当初計画比0.8%増の13兆2,195億円と発表。	19日	宮大初の学生ベンチャー企業、資金調達 サクラムスを養殖する宮崎大学初の学生ベンチャー企業(株)スモルトは、ファンドなどから数千万円規模の投資を受けたと発表。
24日	19年生まれの赤ちゃんの数、過去最少の見通し 厚生労働省は、人口動態統計の年間推計で、2019年の出生数が前年比5万4,000人減の86万4,000人となる見通しと発表。	20日	本県農産物、最大53億円減少見込み 県は、2020年1月1日に発効する日米貿易協定による本県農畜産物の生産減少額が、最大53億9,000万円となる試算を発表。
25日	大手企業の冬のボーナス、2年連続過去最多を更新 経団連は、大手企業の冬のボーナスの最終集計で、平均妥結額が昨冬比1.77%増の95万1,411円と発表。	23日	西都市とIT企業が協定締結 西都市と同市に本社を置くIT企業(株)キャストは、ICTを用いたまちづくりに取り組む包括連携協定を締結したと発表。
30日	東証大納会、29年ぶり高値 大納会を迎えた東京株式市場は、日経平均株価が前年末比3,641円85銭高い2万3,656円62銭で取引終了。	28日	18年度生活保護受給世帯の高齢者世帯割合、過去最高 県は、2018年度に県内で生活保護を受給した高齢者世帯は8,015世帯で、全体に占める比率は56.2%と発表。